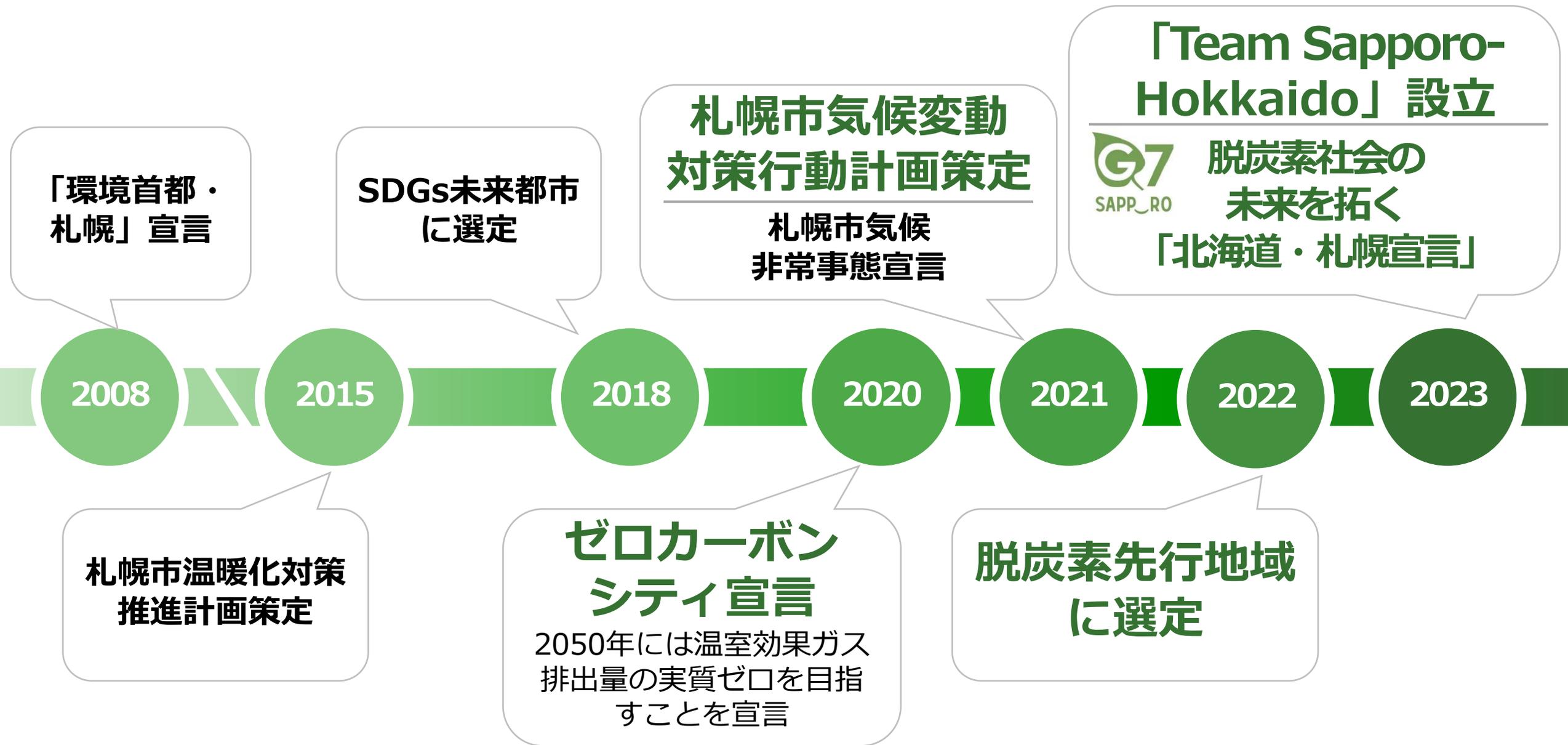


2024.1.26 北海道地方ESD活動支援センター地域フォーラム

札幌市や企業の気候変動対策と 動物園への期待

札幌市 環境局 環境都市推進部 環境政策課
環境政策担当係長 佐竹 輝洋

ゼロカーボン都市実現に向けた札幌市の取組経過



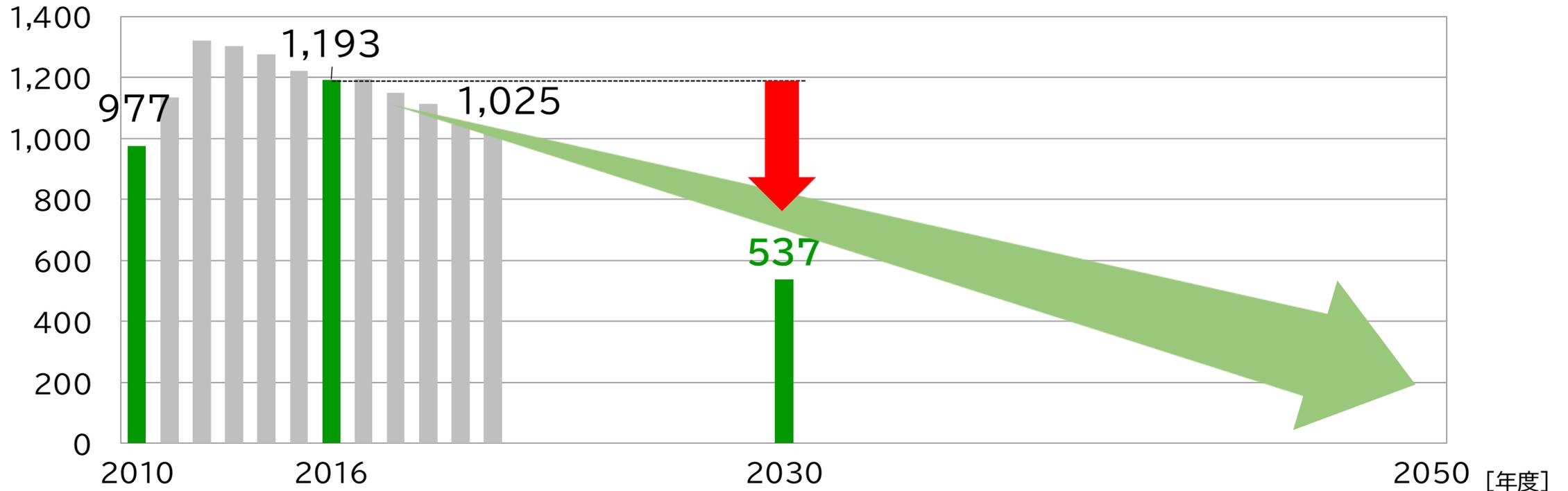
札幌市気候変動対策行動計画策定（2021年3月）

温室効果ガス排出量の削減目標

- ・ 2050年ゼロカーボン都市実現に向け、2030年に2016年比で55%削減
(=2013年比で59%削減)
- ・ 札幌市の地域特性を踏まえた取組により目標達成を目指す

温室効果ガス排出量[万t-CO₂]

(電力排出係数調整後、森林吸収反映後)



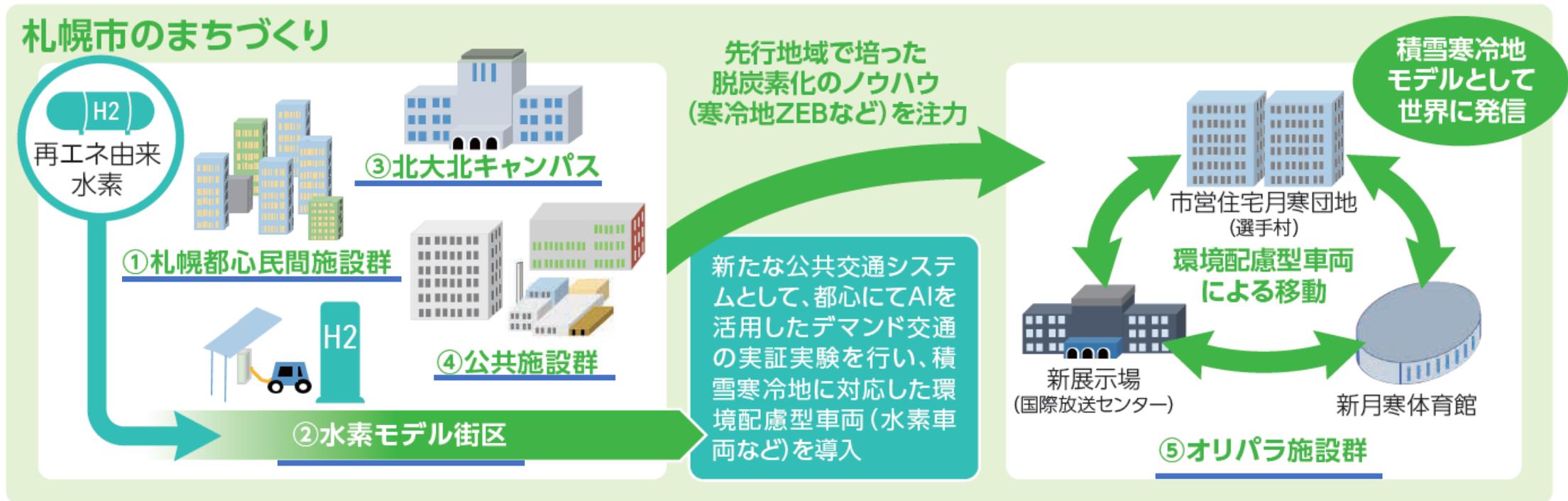
脱炭素先行地域に選定（2022年11月）

- ・ エネルギー事業者や大学など多様な主体との共同提案により選定
- ・ 産学官連携により積雪寒冷地モデルの構築を目指す



- 共同提案者：北海道ガス、北海道熱供給公社、北海道電力、北海道大学、ノーステック財団

札幌市の脱炭素先行地域の取組



概要

- 各対象エリアでZEB化、太陽光発電設備、ゼロエミッション自動車等の導入促進
- 札幌都心民間施設群では、コージェネレーションシステム等を活用したエネルギーネットワークの整備拡充や地域熱供給事業での熱源として木質バイオマスなどの再エネ利用に加え、カーボンニュートラルガスへの切替により電力・熱の脱炭素化を推進
- 水素モデル街区では、道内初の大型車両に対応した定置式水素ステーション等を都心に整備、FCトラック運用実証(寒冷地実証を含む)等により水素需要を拡大、近隣地域との連携により再エネから製造されたグリーン水素を活用

企業の脱炭素経営に向けた取組 | 全国 (2023年9月30日時点)

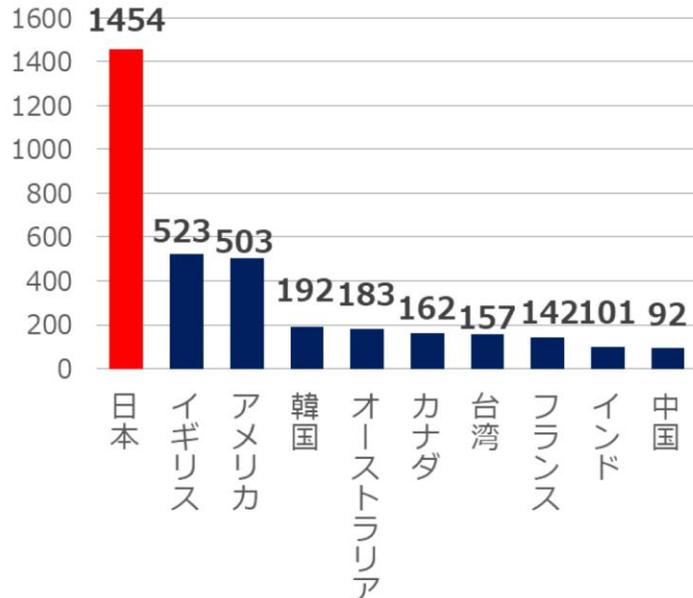
TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で4,831(うち日本で1,454機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界第1位 (アジア第1位)**

TCFD賛同企業数
(上位10の国・地域)



【出所】TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/>) より作成

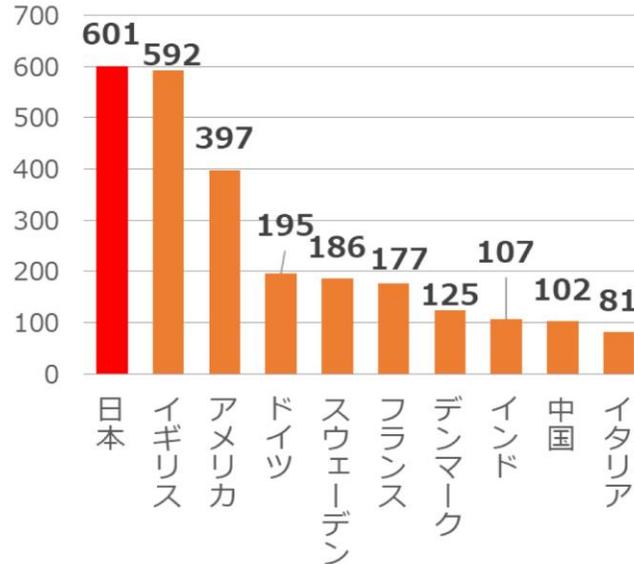
SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数：世界で3,487社(うち日本企業は601社)
- **世界第1位 (アジア第1位)**

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)



【出所】Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

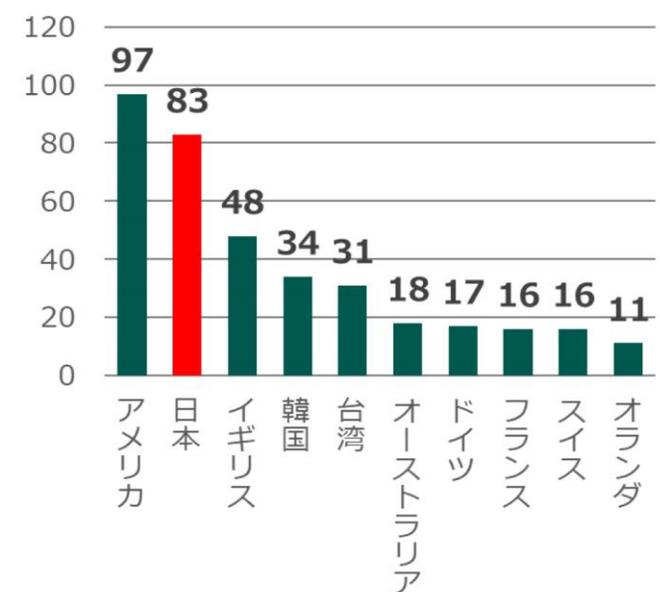
RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

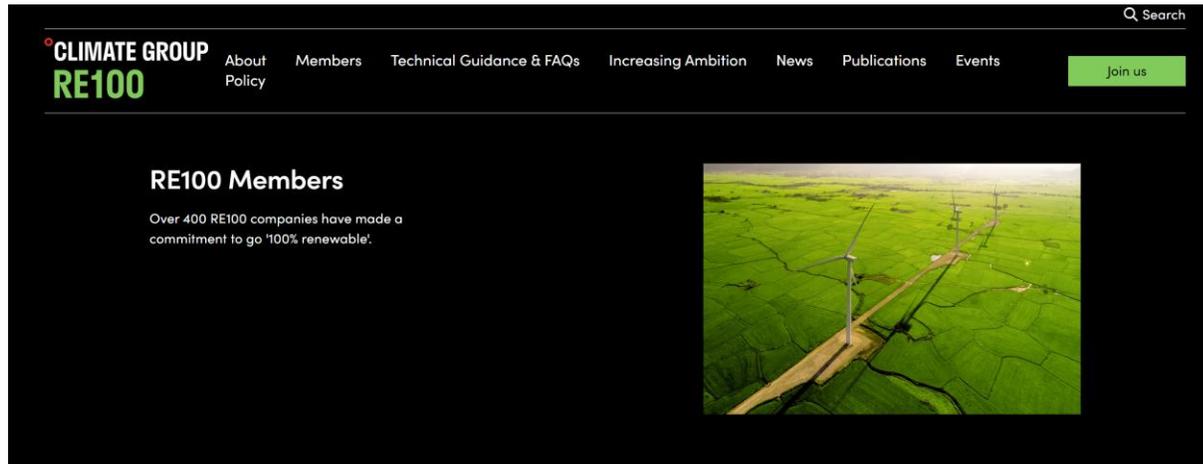
- 参加企業数：世界で419社(うち日本企業は83社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10の国・地域)



【出所】RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

RE100 & REアクション企業@北海道



Members

Showing 1 to 85 of 85 members

Membership | Joining year | Target year | Industry | Japan | Search for a member

Name	joining year	Target year	Industry	Headquarters
Fujitsu	2018	2030	Services	Japan
Nissin Foods Holdings	2021	2050	Food, beverage & agriculture	Japan
Casio	2021	2050	Manufacturing	Japan
Coop Sapporo	2018	2040	Services	Japan
Dai-ichi Life Insurance Co.	2019	2050	Services	Japan
Daibiru Corporation	2023	2025	Infrastructure	Japan

コープさっぽろ



参加団体は、再エネ100%達成に向け目標年を設定しています。一部の団体は、既に再エネ100%を達成しています。
 ※2023.10 2022年度 年次報告に基づき、各団体の再エネ率を更新しました。2022年9月以降の参加団体については年次報告を任意としたため、報告のなかった団体は「」（ハイフン）または参加申し込み時に申告した再エネ率を表示しています。
 ※2022.12 年次報告書2022を公表しました。
 参加団体一覧 (csv) ダウンロード

北海道 | 目標年 | 再エネ率 | ページ内検索

ARIGA	株式会社有我工業所 北海道上尾良野町 2021年10月参加 目標年 2023年 再エネ率 2020年度 14.4%、2021年度 4%、2022年度 100% ARIGAグループは地中熱利用システムやZEBの推進を通じて、脱炭素社会実現に向け貢献してまいります。
ITOGUMI	伊藤組土建株式会社 北海道札幌市 2021年8月参加 目標年 2035年 中期目標 [2030年80%] 再エネ率 2021年度 0%、2022年度 0% 2035年には、非化石電源「J-クレジット」グリーン電力証書の購入に際し、当社が運営するメガソーラー発電所の電力を自己調達などで自家消費し、再エネ利用率100%を達成する計画です。
NDTS	NDTS株式会社 北海道札幌市 2022年1月参加 目標年 2050年 再エネ率 2021年度 0%、2022年度 0% 私たちは未来を考えることができる企業として、この事業への参加を決めました。
滝澤ベニヤ株式会社	滝澤ベニヤ株式会社 北海道旭川市 2021年11月参加 目標年 2030年 再エネ率 2021年度 0%、2022年度 0%
菱中産業株式会社	菱中産業株式会社 北海道帯広市 2020年1月参加 目標年 2030年 再エネ率 2019年度 0%、2020年度 28%、2021年度 35.8%、2022年度 45.2% 私たちは未来の子どもたちに住みよい地球を残すためにも、サステナブル（持続可能）な社会の実現に向けて取り組んでまいります。
F&S ファースの家	株式会社福地建装 北海道北斗市 2019年9月参加 目標年 2050年 再エネ率 2019年度 0%、2020年度 0%、2021年度 0%、2022年度 0%

株式会社有我工業所
伊藤組土建株式会社
NDTS株式会社
滝澤ベニヤ株式会社
菱中産業株式会社
株式会社福地建装

企業や動物園に期待すること

○企業としての責任

- 気候変動に加担している（＝CO₂を出している）ことに対する責任と、一刻も早い対策の実施。
- そしてそれはビジネスチャンスにもなり得ることの理解が必要。

○動物園へ期待すること

- 気候変動教育に対する国内トップランナー。
- 企業連携や教育機関との連携、国内外への発信による、気候変動対策と動物園をコラボさせた、先駆的事例の創出を期待したい。

ご清聴ありがとうございました。

質問・要望等は↓までご連絡ください。

札幌市環境局環境都市推進部環境政策課（北1条西2丁目）

TEL : 011-211-2877

Mali : kan.suishin@city.sapporo.jp